

自 第2号議案  
至 第19号議案

# 令和3年度大阪府特別会計予算

(令和3年度大阪府特別会計予算説明書添付)



令和3年度大阪府特別会計予算

(単位 千円)

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
2	日本万国博覧会記念公園事業	2,551,204	3
3	就農支援資金等	8,781	31
4	大阪府営住宅事業	120,967,519	43
5	港湾整備事業	9,433,339	75
6	関西国際空港関連事業	11,511,118	93
7	箕面北部丘陵整備事業	787,314	105
8	不動産調達	455,000	137
9	市町村施設整備資金	5,254,888	147
10	公債管理	813,450,921	159
11	地方消費税清算	953,660,000	175
12	母子父子寡婦福祉資金	1,282,295	185
13	国民健康保険	815,648,458	201
14	中小企業振興資金	3,419,521	229
15	沿岸漁業改善資金	39,007	245

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
16	林業改善資金	16,308	257
17	大阪府中央卸売市場事業	663,555	269
18	大阪府流域下水道事業	75,604,150	301
19	大阪府まちづくり促進事業	35,768,287	337
	合 計	2,850,521,665	

備考 第17号～第19号の予算額は、資金収支を伴う額

第2号議案

令和3年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件



## 令和3年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

令和3年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,551,204千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		26,742	5 繰越金	1 基金繰入金	155,277
	1 使用料	26,742			
2 財産収入		1,826,056	6 諸収入	1 繰越金	100
	1 財産運用収入	1,826,056			
3 寄附金		129,500		1 雑入	413,529
	1 寄附金	129,500			
4 繰入金		155,277	歳 入 合 計		2,551,204

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 公園事業費		2,550,204		1 予備費	1,000
	1 公園事業費	2,550,204			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		2,551,204



第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
パビリオン別館整備事業	令和3年度 ～ 令和5年度	807,255	パビリオン別館展示委託	令和3年度 ～ 令和5年度	139,975



## 令和3年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	10
1    総括	10
2    歳入	12
3    歳出	14
給与費明細書	18
債務負担行為に関する調書	30

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	26,742	28,366	△ 1,624
2 財産収入	1,826,056	1,699,824	126,232
3 寄附金	129,500	133,000	△ 3,500
4 繰入金	155,277	277,441	△ 122,164
5 繰越金	100	100	0
6 諸収入	413,529	308,180	105,349
歳入合計	2,551,204	2,446,911	104,293

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公園事業費	2,550,204	2,445,911	104,293	0	0	2,550,204	0
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	2,551,204	2,446,911	104,293	0	0	2,551,204	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公園事業使用料	26,742	28,366	△1,624	(1) 公園事業使用料	26,742	1 公園施設使用料 4,562 2 庁舎施設等使用料 22,180

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1,755,230	1,625,861	129,369	(1) 公園事業費不動産貸付収入	1,755,230	
2 利子及び配当金	70,826	73,963	△3,137	(1) 利子及び配当金	70,826	1 日本万国博覧会記念公園基金利子 70,826
計	1,826,056	1,699,824	126,232			

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

1 公園事業費寄附金	129,500	133,000	△3,500	(1) 公園事業費寄附金	129,500	
------------	---------	---------	--------	--------------	---------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 日本万国博覧会記念公園基金繰入金	155,277	277,441	△122,164	(1) 日本万国博覧会記念公園基金繰入金	155,277	
--------------------	---------	---------	----------	----------------------	---------	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	413,529	308,180	105,349	(1) 雑入	413,529	1 日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 300,326 2 光熱水費事業者負担金 1,555 3 管理費雑入 111,648
------	---------	---------	---------	--------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 公園事業費	2,550,204 2,445,911 104,293	0	0	2,550,204 (使用料) 26,742 (財産収入) 1,825,056 (寄附金) 129,500 (繰入金) 155,277 (繰越金) 100 (諸収入) 413,529	0	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費	12,692 149,914 130,342 61,895 147 6,044 55,001	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 管理費	2,550,204 336,935 71,128 2,142,141



(1) 役務費	3,530
(2) 委託料	554,136
(3) 使用料及び賃借料	273,433
(4) 工事請負費	976,780
(7) 備品購入費	21,283
(8) 負担金、補助及び交付金	231,481
(22) 償還金、利子及び割引料	100
(24) 積立金	70,926
(25) 公課費	2,500

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(財産収入) 1,000	0			



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 34	11,633	149,914	129,011	290,558	61,895	352,453	
前 年 度	(1) 34	11,656	147,552	127,514	286,722	61,478	348,200	
比 較	(0) 0	△ 23	2,362	1,497	3,836	417	4,253	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,096	0	2,977	18,692	3,012	7,221	0
前 年 度	5,096	0	2,890	18,390	2,720	7,263	0
比 較	0	0	87	302	292	△ 42	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	78	0	0	0	18,618	164	0
前年度	10	0	0	0	18,618	164	0
比較	68	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	67	52	0	73,034	0		
前年度	67	54	0	72,242	0		
比較	0	△ 2	0	792	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務) 職員数 一般職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 34	149,914	126,533	276,447	59,157	335,604	
前 年 度	(1) 34	147,552	125,830	273,382	58,876	332,258	
比 較	(0) 0	2,362	703	3,065	281	3,346	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,096	0	2,977	18,692	3,012	7,221	0
前 年 度	5,096	0	2,890	18,390	2,720	7,263	0
比 較	0	0	87	302	292	△ 42	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	78	0	0	0	18,618	164	0
前年度	10	0	0	0	18,618	164	0
比較	68	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	67	52	0	70,556	0		
前年度	67	54	0	70,558	0		
比較	0	△ 2	0	△ 2	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11,633	2,478	14,111	2,738	16,849	
前 年 度	11,656	1,684	13,340	2,602	15,942	
比 較	△ 23	794	771	136	907	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,478
	前 年 度	1,684
	比 較	794





2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		明 説
給 料	2,362	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	491	
		その他の増減分	1,871	(職員数の異動状況)

  

区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計
本 年 度	34人 (令和2年10月1日現在)	1人	35人 (令和3年度当初予算定数)
前 年 度	35人 (令和元年10月1日現在)	0人	35人 (令和2年度当初予算定数)
増 減	△ 1人	1人	0人

  

[ 採用・退職等の状況  
令和元年10月1日～令和2年9月30日 ]

区 分	人 員
採 用	0人
退 職	0人
そ の 他	△ 1人

職員手当	1,497	制度改正に伴う減少分	△ 811	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	2,308	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	374,630
	平均給与 月額(円)	515,019
	平均年齢 (歳)	46.2
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	369,323
	平均給与 月額(円)	511,836
	平均年齢 (歳)	45.0

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高校卒 (円)	153,500
	大学卒 (円)	187,300
国	高校卒 (円)	150,600
	大学卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2 年 10 月 1 日 現 在	政 職	行	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 ( 人 )	(-) 2	(-) 6	(1) 15	(-) 5	(-) 3	(-) 0	(-) 2	(-) 0	(1) 33	
		構 成 比 ( % )	(-) 6.1	(-) 18.2	(100.0) 45.4	(-) 15.1	(-) 9.1	(-) 0.0	(-) 6.1	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
元 年 10 月 1 日 現 在	政 職	行	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 ( 人 )	(-) 5	(-) 3	(1) 16	(-) 5	(-) 3	(-) 0	(-) 2	(-) 0	(1) 34	
		構 成 比 ( % )	(-) 14.7	(-) 8.8	(100.0) 47.1	(-) 14.7	(-) 8.8	(-) 0.0	(-) 5.9	(-) 0.0	(100.0) 100.0	

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	33
昇給に係る職員数 (B)	(人)	25
号級数別内訳	4 号 給 (人)	25
比率 (B) / (A)	(%)	75.8

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 6 月 (月分)	支 給 率 12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

## (6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	36

## (7) 特殊勤務手当

区分	行政職
2 年	給料総額に対する比率 (%)
4 月	支給対象職員の比率 (%)
1 日	代表的な特殊勤務手当の名称
現在	危険現場作業手当

## (8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	——
住居手当	同 じ	——
通勤手当	同 じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から繰入
						国支出金	地方債	その他	
パビリオン別館整備事業	807,255	—	—	令和3年度 ～ 令和5年度	807,255	0	0	807,255	0
パビリオン別館展示委託	139,975	—	—	令和3年度 ～ 令和5年度	139,975	0	0	139,975	0
日本万国博覧会記念公園事業日本庭園管理業務委託	417,494	令和元年度 ～ 令和2年度	98,234	令和3年度 ～ 令和6年度	319,260	0	0	319,260	0
日本万国博覧会記念公園事業土地賃借	7,250,000	平成26年度 ～ 令和2年度	1,445,436	令和3年度 ～ 令和25年度	5,750,000	0	0	5,750,000	0



第3号議案

令和3年度就農支援資金等特別会計予算の件



## 令和3年度就農支援資金等特別会計予算の件

令和3年度大阪府の就農支援資金等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,781千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		8,373		1 繰越金	405
	1 繰越金	3,242		2 諸収入	3
	2 諸収入	5,131			
2 業務勘定収入		408	歳入合計		8,781

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		8,373		1 農業改良資金取扱事務費	408
	1 就農支援資金貸付金	8,373			
2 業務勘定支出		408	歳出合計		8,781

## 令和3年度就農支援資金等特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	36
1    総括 .....	36
2    歳入 .....	38
3    歳出 .....	40
地方債に関する調書 .....	42

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	8,373	8,195	178
2 業務勘定収入	408	429	△ 21
歳入合計	8,781	8,624	157

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	8,373	8,195	178	0	0	8,373	0
2 業務勘定支出	408	429	△21	0	0	408	0
歳 出 合 計	8,781	8,624	157	0	0	8,781	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	3,242	3,356	△114	(1) 前年度繰越金	3,242	1 就農支援資金繰越金 3,242

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	4	4	0	(1) 預金利子	4	1 就農支援資金預金利子 4
2 貸付金元利収入	5,125	4,833	292	(1) 貸付金償還金	5,125	1 就農支援資金貸付金償還金 5,125
3 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 就農支援資金延納利息 1
				(2) 雑入	1	1 就農支援資金雑入 1



計	5,131	4,839	292			
---	-------	-------	-----	--	--	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	405	426	△21	(1) 前年度繰越金	405	1 農業改良資金繰越金	405
-------	-----	-----	-----	------------	-----	-------------	-----

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	1 農業改良資金預金利子	1
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 農業改良資金延納利息	1
				(2) 雑入	1	1 農業改良資金雑入	1
計	3	3	0				

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 就農支援資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 諸費	8,373	0	0	8,373	0	(2) 償還金、利子 及び割引料	5,582	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金国庫借入金等償還金 ① 一般会計繰出金	8,373
	8,195			(繰越金) 3,242		(2) 繰出金	2,791		8,373
	178			(諸収入) 5,131					2,791

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 農業改良資金取扱事務費

1 取扱事務費	408	0	0	408	0	(8) 旅費	80	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金取扱事務費	408	
	429			(繰越金)		405	(10) 需用費		242	408
	△21			(諸収入)		3	(11) 役務費		86	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	36,456	30,993	0	5,582	25,411

第4号議案

令和3年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件



## 令和3年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

令和3年度大阪府営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ120,967,519千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		34,231,254	5 繰越金	2 基金繰入金	11,386,744
	1 使用料	34,231,254		1 繰越金	10
2 国庫支出金		19,984,125	6 諸収入	1 雑入	2,741,177
	1 国庫補助金	19,984,125		1 雑入	2,741,177
3 財産収入		6,558,082	7 府債	1 府債	37,380,000
	1 財産運用収入	353,665		1 府債	37,380,000
	2 財産売払収入	6,204,417			
4 繰入金		20,072,871	歳 入 合 計		120,967,519
	1 他会計繰入金	8,686,127			

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府営住宅費		120,966,519		1 予備費	1,000
	1 府営住宅費	120,966,519			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		120,967,519



第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
府営住宅撤去工事	令和3年度 ～ 令和5年度	1,032,935	府営住宅耐震改修工事	令和3年度 ～ 令和4年度	250,560
府営住宅建設工事	令和3年度 ～ 令和5年度	7,834,883	既存中層住宅エレベーター設置工事	令和3年度 ～ 令和4年度	9,762,908
府営住宅民活整備費	令和3年度 ～ 令和8年度	8,416,160			

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府営住宅費	16,999,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

## 令和3年度大阪府営住宅事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	50
1    総括	50
2    歳入	52
3    歳出	56
給与費明細書	60
債務負担行為に関する調書	72
地方債に関する調書	74

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	34,231,254	35,056,816	△ 825,562
2 国庫支出金	19,984,125	19,889,445	94,680
3 財産収入	6,558,082	4,849,379	1,708,703
4 繰入金	20,072,871	20,107,694	△ 34,823
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	2,741,177	3,516,336	△ 775,159
7 府債	37,380,000	33,440,000	3,940,000
歳入合計	120,967,519	116,859,680	4,107,839

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	120,966,519	116,858,680	4,107,839	19,984,125	37,380,000	54,916,267	8,686,127
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	120,967,519	116,859,680	4,107,839	19,984,125	37,380,000	54,917,267	8,686,127

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	34,231,254	35,056,816	△825,562	(1) 府営住宅使用料	34,231,254	1 公営住宅使用料 29,343,591 2 団地内施設使用料 727,471 3 特定公共賃貸住宅使用料 902,131 4 駐車場使用料 3,258,061

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費国庫補助金	19,984,125	19,889,445	94,680	(1) 府営住宅費補助金	19,984,125	
--------------	------------	------------	--------	--------------	------------	--

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	348,904	363,935	△15,031	(1) 府営住宅費不動産貸付収入	348,904	
----------	---------	---------	---------	------------------	---------	--

2 利子及び配当金	4,761	14,718	△9,957	(1) 利子及び配当金	4,761	1 府営住宅整備基金利子	4,761
計	353,665	378,653	△24,988				

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	6,204,417	4,470,726	1,733,691	(1) 府営住宅費不動産売却収入	6,204,417	1 住宅用地売却代金	6,204,417
-----------	-----------	-----------	-----------	------------------	-----------	------------	-----------

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	8,686,127	8,127,029	559,098	(1) 公債管理特別会計繰入金	8,686,127		
-----------	-----------	-----------	---------	-----------------	-----------	--	--

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 府営住宅整備基金繰入金	11,386,744	11,980,665	△593,921	(1) 府営住宅整備基金繰入金	11,386,744		
---------------	------------	------------	----------	-----------------	------------	--	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 小切手未払資金 組入れ	799	765	34	(1) 小切手未払資金 組入れ	799																			
2 雑入	2,740,378	3,515,571	△775,193	(1) 雑入	2,740,378	<table border="0"> <tr> <td>1 災害共済金等雑入</td> <td>2,723</td> </tr> <tr> <td>2 公営住宅使用者保証金運用益金</td> <td>2,265</td> </tr> <tr> <td>3 家賃切替損害賠償金</td> <td>428,637</td> </tr> <tr> <td>4 汚水処理施設利用費雑入</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>6 庁舎維持雑入</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>7 府債償還負担金</td> <td>2,231,777</td> </tr> <tr> <td>8 退去時補修損害賠償金</td> <td>66,820</td> </tr> <tr> <td>9 建設事業雑入</td> <td>4,650</td> </tr> </table>	1 災害共済金等雑入	2,723	2 公営住宅使用者保証金運用益金	2,265	3 家賃切替損害賠償金	428,637	4 汚水処理施設利用費雑入	259	5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金	141	6 庁舎維持雑入	3,106	7 府債償還負担金	2,231,777	8 退去時補修損害賠償金	66,820	9 建設事業雑入	4,650
1 災害共済金等雑入	2,723																							
2 公営住宅使用者保証金運用益金	2,265																							
3 家賃切替損害賠償金	428,637																							
4 汚水処理施設利用費雑入	259																							
5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金	141																							
6 庁舎維持雑入	3,106																							
7 府債償還負担金	2,231,777																							
8 退去時補修損害賠償金	66,820																							
9 建設事業雑入	4,650																							



計	2,741,177	3,516,336	△775,159			
---	-----------	-----------	----------	--	--	--

(款) 7 府債

(項) 1 府債

1 府債	37,380,000	33,440,000	3,940,000	(1) 府営住宅債	16,999,000	
				(2) 借換債	20,381,000	

3 歳 出

(款) 1 府営住宅費

(項) 1 府営住宅費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 府営住宅費	120,966,519	(補助金) 19,984,125	37,380,000	54,916,267	8,686,127	(1) 報酬	23,936	1 府営住宅事業 120,966,519 (1) 職員費 1,350,157 (2) 総務費 4,432,230 (3) 公債管理特別会計繰出金 51,633,423 (4) 管理費 8,305,591 (5) 管理委託料 11,250,352 (6) 用地活用推進事業費 2,985,092 (7) 建設事業費 23,726,849 (8) 民活整備費 29,195 (9) 耐震改修事業費 767,450 (10) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 10,043,969 (11) 府営住宅整備基金積立金 6,442,211
	116,858,680			(使用料) 34,230,254		(2) 給料	607,655	
	4,107,839			(財産収入) 6,558,082		(3) 職員手当等	503,374	
				(繰入金) 11,386,744		(4) 共済費	249,351	
				(繰越金) 10		(7) 報償費	49,795	
				(諸収入) 2,741,177		(8) 旅費	19,956	
						(10) 需用費	78,820	

(1) 役務費	365,157
(2) 委託料	21,198,615
(3) 使用料及び賃借料	156,483
(4) 工事請負費	33,417,187
(6) 公有財産購入費	90,361
(8) 負担金、補助及び交付金	5,411,841
(21) 補償、補填及び賠償金	410,764
(22) 償還金、利子及び割引料	4,338
(24) 積立金	6,442,211
(26) 公課費	303,252

(単位 千円)

目	本 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国支出金	地 方 債	そ の 他	他会計から 繰 入	区 分	金 額	
						⑦ 繰出金	51,633,423	

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			
-------	---------------------	---	---	----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 153	21,705	607,655	495,295	1,124,655	249,351	1,374,006	
前 年 度	(1) 152	20,260	608,959	501,904	1,131,123	257,624	1,388,747	
比 較	(△ 1) 1	1,445	△ 1,304	△ 6,609	△ 6,468	△ 8,273	△ 14,741	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	9,988	0	16,693	75,628	13,296	32,574	0
前 年 度	10,010	0	18,012	76,056	11,765	34,157	0
比 較	△ 22	0	△ 1,319	△ 428	1,531	△ 1,583	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	184	0	0	0	54,037	0	0
前年度	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	184	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	115	94	0	292,686	0		
前年度	115	96	0	297,656	0		
比較	0	△ 2	0	△ 4,970	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 153	607,655	490,678	1,098,333	243,745	1,342,078	
前 年 度	(1) 152	608,959	498,965	1,107,924	252,624	1,360,548	
比 較	(△ 1) 1	△ 1,304	△ 8,287	△ 9,591	△ 8,879	△ 18,470	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	9,988	0	16,693	75,628	13,296	32,574	0
前 年 度	10,010	0	18,012	76,056	11,765	34,157	0
比 較	△ 22	0	△ 1,319	△ 428	1,531	△ 1,583	0



職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	184	0	0	0	54,037	0	0
前年度	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	184	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	115	94	0	288,069	0		
前年度	115	96	0	294,717	0		
比較	0	△ 2	0	△ 6,648	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	21,705	4,617	26,322	5,606	31,928	
前 年 度	20,260	2,939	23,199	5,000	28,199	
比 較	1,445	1,678	3,123	606	3,729	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	4,617
	前 年 度	2,939
	比 較	1,678



2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	△ 1,304	給与改定に伴う増減分	—																							
		昇給に伴う増加分	2,431																							
		その他の増減分	△ 3,735	<p>(職員数の異動状況)</p> <table border="1" data-bbox="1229 560 2085 877"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>141人 (令和2年10月1日現在)</td> <td>12人</td> <td>153人 (令和3年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>141人 (令和元年10月1日現在)</td> <td>12人</td> <td>153人 (令和2年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>[ 採用・退職等の状況 令和元年10月1日～令和2年9月30日 ]</p> <table border="1" data-bbox="1229 1078 1684 1241"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	141人 (令和2年10月1日現在)	12人	153人 (令和3年度当初予算定数)	前 年 度	141人 (令和元年10月1日現在)	12人	153人 (令和2年度当初予算定数)	増 減	0人	0人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	141人 (令和2年10月1日現在)	12人	153人 (令和3年度当初予算定数)																							
前 年 度	141人 (令和元年10月1日現在)	12人	153人 (令和2年度当初予算定数)																							
増 減	0人	0人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	0人																									

職 員 手 当	△ 6,609	制度改正に伴う増減分	△ 3,249	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 3,360	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	310,135
	平均給与月額(円)	422,367
	平均年齢(歳)	40.3
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	316,012
	平均給与月額(円)	423,341
	平均年齢(歳)	40.5

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	153,500
	大学卒(円)	187,300
国	高校卒(円)	150,600
	大学卒(円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 主 事 又 は 師 範 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 副 理 事	長 副 理 事	本 庁 部 長 事 理	
		職 員 数 ( 人 )	(一) 43	(一) 29	(一) 46	(一) 14	(一) 4	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 141	
		構 成 比 ( % )	(一) 30.5	(一) 20.6	(一) 32.6	(一) 10.0	(一) 2.8	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0	
元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 主 事 又 は 師 範 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 副 理 事	長 副 理 事	本 庁 部 長 事 理	
		職 員 数 ( 人 )	(一) 35	(一) 32	(一) 51	(一) 14	(一) 4	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 141	
		構 成 比 ( % )	(一) 24.8	(一) 22.7	(一) 36.2	(一) 10.0	(一) 2.8	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0	

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	141
昇給に係る職員数 (B)	(人)	125
号給数別内訳	4 号 給 (人)	125
比率 (B) / (A)	(%)	88.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 6 月 (月分)	支 給 率 12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	



(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	153

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から繰入
						国支出金	地方債	その他	
令和3年度 府営住宅撤去工事	1,032,935	—	—	令和3年度 ～ 令和5年度	1,032,935	464,821	0	568,114	0
令和3年度 府営住宅建設工事	7,834,883	—	—	令和3年度 ～ 令和5年度	7,834,883	3,525,697	3,525,000	784,186	0
府営住宅民活整備費	8,416,160	—	—	令和3年度 ～ 令和8年度	8,416,160	4,005,630	3,982,000	428,530	0
令和3年度 府営住宅耐震改修工事	250,560	—	—	令和3年度 ～ 令和4年度	250,560	112,752	0	137,808	0
既存中層住宅エレベーター設置工事	9,762,908	—	—	令和3年度 ～ 令和4年度	9,762,908	4,864,507	4,768,000	130,401	0
府営住宅債権回収整理業務委託	133,000	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和4年度	97,319	0	0	97,319	0

令和2年度 府営住宅撤去工事	458,764	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和4年度	458,764	206,443	0	252,321	0
府営住宅管理委託	7,538,945	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和6年度	7,520,994	0	0	7,520,994	0
令和2年度 府営住宅建設工事	9,591,809	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和4年度	8,303,008	3,736,353	3,736,000	830,655	0
府営住宅建設工事関連事業	621,720	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和4年度	621,720	279,774	279,000	62,946	0
令和2年度 府営住宅耐震改修工事	989,140	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和4年度	359,239	161,657	0	197,582	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
府営住宅債	339,008,162	338,637,751	37,380,000	35,629,717	340,388,034

第5号議案

令和3年度港湾整備事業特別会計予算の件



## 令和3年度港湾整備事業特別会計予算の件

令和3年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,433,339千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾施設収入		5,242,868	3 繰越金		100
	1 使用料	2,622,005		1 繰越金	100
	2 財産収入	2,620,863	4 諸収入		140,657
2 繰入金		4,049,714		1 雑入	140,657
	1 他会計繰入金	4,049,714	歳 入 合 計		9,433,339

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾整備事業費		9,432,339		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	9,432,339			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		9,433,339



第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
港湾整備事業	令和3年度 ～ 令和4年度	2,800	港湾施設事業	令和3年度 ～ 令和4年度	150,000



## 令和3年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	82
1    総括	82
2    歳入	84
3    歳出	87
債務負担行為に関する調書	90
地方債に関する調書	91

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設収入	5,242,868	5,859,971	△ 617,103
2 繰入金	4,049,714	3,276,853	772,861
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	140,657	297	140,360
(国庫支出金)	0	60,000	△ 60,000
(府債)	0	847,000	△ 847,000
歳入合計	9,433,339	10,044,221	△ 610,882

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	9,432,339	10,043,221	△610,882	0	0	5,382,625	4,049,714
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	9,433,339	10,044,221	△610,882	0	0	5,383,625	4,049,714

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	2,622,005	2,618,288	3,717	(1) 港湾施設使用料	2,622,005	1 上屋・附属用地等使用料 2,622,005

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,620,853	2,643,173	△22,320	(1) 財産貸付収入	2,620,853	1 港湾用地貸付料 2,620,853
2 財産売払収入	10	598,510	△598,500	(1) 物品売払収入	10	1 不用物品売払代金 10
計	2,620,863	3,241,683	△620,820			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	4,049,714	3,276,853	772,861	(1) 公債管理特別会計繰入金	4,049,714	
-----------	-----------	-----------	---------	-----------------	-----------	--

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び延納利息	10	1 港湾用地貸付料延納利息 10
2 雑入	140,647	287	140,360	(1) 雑入	140,647	
計	140,657	297	140,360			

(款) 国庫支出金  
(項) 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
(港湾整備事業費 国庫補助金)	0	60,000	△60,000			

(款) 府債  
(項) 府債

(府債)	0	847,000	△847,000			
------	---	---------	----------	--	--	--



3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 港湾整備事業費	9,432,339	0	0	5,382,625	4,049,714	(1) 報酬	236	1 港湾整備事業 (1) 総務費 (2) 公債管理特別会計繰出金 (3) 港湾経営費 (4) 港湾振興費 (5) 港湾整備費 (6) 港湾施設費	9,432,339 801,047 5,523,016 1,227,641 15,508 943,100 922,027
	10,043,221			(使用料) 2,621,381		(8) 旅費	84		
	△610,882			(財産収入) 2,620,487		(10) 需用費	50,368		
				(繰越金) 100		(11) 役務費	17,743		
				(諸収入) 140,657		(12) 委託料	463,355		
						(13) 使用料及び賃借料	44,604		
						(14) 工事請負費	659,173		

(単位 千円)

目	本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰 入	区 分	金 額	
						(17) 備品購入費	220	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	2,423,500	
						(22) 償還金、利子 及び割引料	40	
						(26) 公課費	250,000	
						(27) 繰出金	5,523,016	

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	1,000 (使用料) 624 (財産収入) 376	0			
-------	---------------------	---	---	--	---	--	--	--

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地方債	その他	
港湾整備事業	2,800	—	—	令和3年度 ～ 令和4年度	2,800	0	0	2,800	0
港湾施設事業	150,000	—	—	令和3年度 ～ 令和4年度	150,000	0	0	150,000	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
港湾整備事業債	20,060,464	16,237,042	0	4,054,218	12,182,824



第6号議案

令和3年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件





## 令和3年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

令和3年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,511,118千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額	
1 繰入金		3,980,814	4 府債	1 貸付金元利収入	1,661,299	
	1 他会計繰入金	3,980,814				5,869,000
2 繰越金		5			1 府債	5,869,000
	1 繰越金	5				
3 諸収入		1,661,299	歳入合計		11,511,118	

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 空港関連事業費		11,510,118		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	11,510,118			
2 予備費		1,000	歳出合計		11,511,118

## 令和3年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	98
1    総括	98
2    歳入	100
3    歳出	102
地方債に関する調書	104

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,980,814	4,292,235	△ 311,421
2 繰越金	5	5	0
3 諸収入	1,661,299	1,661,299	0
4 府債	5,869,000	6,091,000	△ 222,000
歳入合計	11,511,118	12,044,539	△ 533,421

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	11,510,118	12,043,539	△533,421	0	5,869,000	1,661,304	3,979,814
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	11,511,118	12,044,539	△533,421	0	5,869,000	1,661,304	3,980,814

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,283,783	1,907,775	△623,992	(1) 一般会計繰入金	1,283,783	
2 特別会計繰入金	2,697,031	2,384,460	312,571	(1) 公債管理特別会計繰入金	2,697,031	
計	3,980,814	4,292,235	△311,421			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5	5	0	(1) 前年度繰越金	5	
-------	---	---	---	------------	---	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1,661,299	1,661,299	0	(1) 貸付金償還金	1,661,299	1 関西国際空港2期事業無利子貸付金償還金	1,661,299
-----------	-----------	-----------	---	------------	-----------	-----------------------	-----------

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	5,869,000	6,091,000	△222,000	(1) 借換債	5,869,000		
------	-----------	-----------	----------	---------	-----------	--	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 企画調整費	11,510,118	0	5,869,000	1,661,304	3,979,814	(1) 役務費	31,700	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	11,510,118
	12,043,539			(繰越金) 5		(2) 償還金、利子 及び割引料	8,864,394		11,510,118
	△533,421			(諸収入) 1,661,299		(7) 繰出金	2,614,024		2,614,024



(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
空港関連事業債	70,685,900	67,945,000	5,869,000	8,575,000	65,239,000

第7号議案

令和3年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件



## 令和3年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

令和3年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ787,314千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入・歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		356,366	3 諸収入		40,870
	1 財産運用収入	3,166		1 立替施行事業収入	7,199
	2 財産売却収入	353,200		2 雑入	33,671
2 繰入金		390,078			
	1 他会計繰入金	390,078	歳 入 合 計		787,314

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 箕面北部丘陵整備事業費		786,314	2 予備費		1,000
	1 土地区画整理事業費	568,827		1 予備費	1,000
	2 関連事業費	217,487	歳 出 合 計		787,314

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
第3区域整備事業	令和3年度 ～ 令和4年度	81,000			





## 令和3年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	112
1    総括	112
2    歳入	114
3    歳出	117
給与費明細書	122
債務負担行為に関する調書	134
地方債に関する調書	135

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	356,366	484,954	△ 128,588
2 繰入金	390,078	1,231,392	△ 841,314
3 諸収入	40,870	91,459	△ 50,589
(国庫支出金)	0	70,000	△ 70,000
(府債)	0	63,000	△ 63,000
歳入合計	787,314	1,940,805	△ 1,153,491

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業 費	786,314	1,939,805	△1,153,491	0	0	397,236	389,078
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	787,314	1,940,805	△1,153,491	0	0	397,236	390,078

## 2 歳 入

## (款) 1 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	3,166	3,166	0	(1) 財産貸付収入	3,166	

## (款) 1 財産収入

## (項) 2 財産売払収入

1 財産売払収入	353,200	481,788	△128,588	(1) 保留地処分金	282,000	
				(2) 不動産売払収入	71,200	

## (款) 2 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	388,007	1,094,168	△706,161	(1) 一般会計繰入金	388,007	
-----------	---------	-----------	----------	-------------	---------	--

2 特別会計繰入金	2,071	137,224	△135,153	(1) 公債管理特別会計繰入金	2,071	
計	390,078	1,231,392	△841,314			

(款) 3 諸収入

(項) 1 立替施行事業収入

1 立替施行事業収入	7,199	7,602	△403	(1) 立替施行事業収入	7,199	1 小中学校整備立替施行事業収入 7,199
------------	-------	-------	------	--------------	-------	------------------------

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	33,671	83,857	△50,186	(1) 雑入	33,671	
------	--------	--------	---------	--------	--------	--

(款) 国庫支出金  
(項) 国庫補助金

〔箕面北部丘陵整備事業費補助金〕	0	70,000	△70,000			
------------------	---	--------	---------	--	--	--

(款) 府債  
(項) 府債

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
(府債)	0	63,000	△63,000			

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額			
1 土地区画整理事業費	568,827	0	0	397,236	171,591	(1) 報酬	1,417	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 建設費	568,827 121,231 31,199 416,397	
	1,568,033			(財産収入)		356,366	(2) 給料			56,843
	△999,206			(諸収入)		40,870	(3) 職員手当等			43,916
							(4) 共済費			21,090
							(7) 報償費			3,038
							(8) 旅費			1,637
							(10) 需用費			4,421

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(1) 役務費	9,919	
						(2) 委託料	176,170	
						(3) 使用料及び賃借料	1,445	
						(4) 工事請負費	243,602	
						(8) 負担金、補助及び交付金	5,278	
						(22) 償還金、利子及び割引料	51	



(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関連事業費

1 関連事業費	217,487	0	0	0	217,487	(11) 役員費	115	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	217,487
	371,772					(22) 償還金、利子 及び割引料	2,458		217,487
	△154,285					(27) 繰出金	214,914		214,914

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 上 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短時間勤務) 職 員 数 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 13	1,400	56,843	43,253	101,496	21,090	122,586	
前 年 度	(0) 14	1,402	61,817	47,208	110,427	23,094	133,521	
比 較	(0) △ 1	△ 2	△ 4,974	△ 3,955	△ 8,931	△ 2,004	△ 10,935	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	1,032	0	1,874	7,051	897	2,574	0
前 年 度	1,029	0	2,141	7,670	938	2,849	0
比 較	3	0	△ 267	△ 619	△ 41	△ 275	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	91	0	0	0	2,855	0	0
前年度	98	0	0	0	2,855	0	0
比較	△ 7	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	11	0	26,868	0		
前年度	0	11	0	29,617	0		
比較	0	0	0	△ 2,749	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 13	56,843	42,955	99,798	20,770	120,568	
前 年 度	(0) 14	61,817	47,005	108,822	22,824	131,646	
比 較	(0) △ 1	△ 4,974	△ 4,050	△ 9,024	△ 2,054	△ 11,078	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	1,032	0	1,874	7,051	897	2,574	0
前 年 度	1,029	0	2,141	7,670	938	2,849	0
比 較	3	0	△ 267	△ 619	△ 41	△ 275	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	91	0	0	0	2,855	0	0
前年度	98	0	0	0	2,855	0	0
比較	△ 7	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	11	0	26,570	0		
前年度	0	11	0	29,414	0		
比較	0	0	0	△ 2,844	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1,400	298	1,698	320	2,018	
前 年 度	1,402	203	1,605	270	1,875	
比 較	△ 2	95	93	50	143	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	298
	前 年 度	203
	比 較	95





2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 4,974	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	186	
		その他の増減分	△ 5,160	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △4,416千円 その他 △744千円  (職員数の異動状況)

  

区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計
本 年 度	13人 (令和2年10月1日現在)	0人	13人 (令和3年度当初予算定数)
前 年 度	23人 (令和元年10月1日現在)	△ 9人	14人 (令和2年度当初予算定数)
増 減	△ 10人	9人	△ 1人

[ 採用・退職等の状況  
令和元年10月1日～令和2年9月30日 ]

区 分	人 員
採 用	0人
退 職	0人
そ の 他	△ 10人

職 員 手 当	△ 3,955	制度改正に伴う減少分	△ 298	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 3,657	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	289,192
	平均給与 月額(円)	361,885
	平均年齢 (歳)	36.3
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	326,900
	平均給与 月額(円)	403,639
	平均年齢 (歳)	41.7

#### (2) 初任給の状況

区	分	行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500
	大 学 卒 (円)	187,300
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 ( 人 )	( - ) 5	( - ) 1	( - ) 5	( - ) 1	( - ) 1	( - ) 0	( - ) 0	( - ) 0	( - ) 0	( - ) 13
		構 成 比 ( % )	( - ) 38.5	( - ) 7.7	( - ) 38.5	( - ) 7.7	( - ) 7.6	( - ) 0.0	( - ) 0.0	( - ) 0.0	( - ) 0.0	( - ) 100.0
元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 ( 人 )	( - ) 6	( - ) 3	( - ) 7	( - ) 5	( - ) 1	( - ) 1	( - ) 0	( - ) 0	( - ) 0	( - ) 23
		構 成 比 ( % )	( - ) 26.1	( - ) 13.0	( - ) 30.4	( - ) 21.7	( - ) 4.4	( - ) 4.4	( - ) 0.0	( - ) 0.0	( - ) 0.0	( - ) 100.0

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分	行 政 職
職 員 数 (A) (人)	13
昇給に係る職員数 (B) (人)	11
号級数別内訳 4号給 (人)	11
比率 (B) / (A) (%)	84.6%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

## (6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	13

## (7) 特殊勤務手当

区	分	行政職
2 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.16
	支給対象職員の比率 (%)	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

## (8) その他の手当

区	分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当		同 じ	——
住居手当		同 じ	——
通勤手当		同 じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
第3区域整備事業	81,000	—	—	令和3年度 ～ 令和4年度	81,000	0	0	0	81,000
小中学校整備PFI事業	3,395,000	平成18年度 ～ 令和2年度	1,567,479	令和3年度 ～ 令和9年度	758,577	0	0	758,577	0



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
土地区画整理事業債	5,026,000	5,026,000	0	0	5,026,000
住宅用地造成事業債	4,358,000	4,218,000	0	0	4,218,000
関連事業債	2,635,000	2,695,000	0	0	2,695,000
合 計	12,019,000	11,939,000	0	0	11,939,000



第8号議案

令和3年度不動産調達特別会計予算の件



## 令和3年度不動産調達特別会計予算の件

令和3年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ455,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		455,000			
	1 財産売却収入	455,000	歳入合計		455,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		455,000			
	1 不動産調達費	455,000	歳出合計		455,000

## 令和3年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	142
1    総括 .....	142
2    歳入 .....	144
3    歳出 .....	145

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	455,000	275,000	180,000



(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	455,000	275,000	180,000	0	0	455,000	0

## 2 歳 入

## (款) 1 財産収入

## (項) 1 財産売却収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	455,000	275,000	180,000	(1) 不動産売却収入	455,000	

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 1 不動産調達費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 不動産調達費	455,000 275,000 180,000	0	0	(財産収入) 455,000	0	(27) 繰出金	455,000	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金	455,000 455,000



第9号議案

## 令和3年度市町村施設整備資金特別会計予算の件



## 令和3年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

令和3年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,254,888千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		1,148,311	3 府債		1,525,000
	1 他会計繰入金	1,148,311		1 府債	1,525,000
2 諸収入		2,581,577			
	1 貸付金元利収入	2,581,577	歳入合計		5,254,888

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		5,254,888			
	1 市町村施設整備資金貸付金	5,254,888	歳出合計		5,254,888



## 令和3年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	152
1    総括 .....	152
2    歳入 .....	154
3    歳出 .....	156
地方債に関する調書 .....	157

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,148,311	1,678	1,146,633
2 諸収入	2,581,577	2,839,444	△ 257,867
3 府債	1,525,000	0	1,525,000
歳入合計	5,254,888	2,841,122	2,413,766

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	5,254,888	2,841,122	2,413,766	0	1,525,000	2,581,577	1,148,311

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	247,037	0	247,037	(1) 一般会計繰入金	247,037	
2 特別会計繰入金	901,274	1,678	899,596	(1) 公債管理特別会計繰入金	901,274	
計	1,148,311	1,678	1,146,633			

(款) 2 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	2,581,577	2,839,444	△257,867	(1) 貸付金償還金	2,581,577	
-----------	-----------	-----------	----------	------------	-----------	--

(款) 3 府債

(項) 1 府債

1 借換債	1,525,000	0	1,525,000	(1) 借換債	1,525,000	
-------	-----------	---	-----------	---------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 市町村施設整備資金貸付金	5,254,888	0	1,525,000	2,581,577 (諸収入)	1,148,311	(8) 旅費	300	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 貸付金 ② 公債管理特別会計繰出金	5,254,888
	2,841,122					(10) 需用費	500		5,254,888
	2,413,766					(11) 役務費	5,109		2,000,000
						(20) 貸付金	2,000,000		3,248,979
						(27) 繰出金	3,248,979		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
市町村施設整備資金貸付 事業債	21,698,000	21,698,000	1,525,000	2,501,000	20,722,000





第10号議案

## 令和3年度公債管理特別会計予算の件



## 令和3年度公債管理特別会計予算の件

令和3年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ813,450,921千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		523,110,575		1 府預金利子	10
	1 他会計繰入金	394,093,160		2 基金収入	262,326
	2 基金繰入金	129,017,415		3 雑入	10
2 繰越金		1,000	4 府債		290,077,000
	1 繰越金	1,000		1 府債	290,077,000
3 諸収入		262,346	歳 入 合 計		813,450,921

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府債費		813,440,921		1 予備費	10,000
	1 府債費	813,440,921			
2 予備費		10,000	歳 出 合 計		813,450,921

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	290,077,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>



## 令和3年度公債管理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	166
1    総括 .....	166
2    歳入 .....	168
3    歳出 .....	172

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	523,110,575	550,675,466	△ 27,564,891
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	262,346	541,160	△ 278,814
4 府債	290,077,000	451,362,000	△ 161,285,000
歳入合計	813,450,921	1,002,579,626	△ 189,128,705



(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	813,440,921	1,002,569,626	△189,128,705	0	290,077,000	129,280,761	394,083,160
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	813,450,921	1,002,579,626	△189,128,705	0	290,077,000	129,280,761	394,093,160

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	330,858,804	327,050,724	3,808,080	(1) 一般会計繰入金	330,858,804	
2 特別会計繰入金	63,234,356	59,587,839	3,646,517	(1) 大阪府営住宅事業特別会計繰入金	51,633,423	
				(2) 港湾整備事業特別会計繰入金	5,523,016	
				(3) 関西国際空港関連事業特別会計繰入金	2,614,024	
				(4) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰入金	214,914	
				(5) 市町村施設整備資金特別会計繰入金	3,248,979	
計	394,093,160	386,638,563	7,454,597			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	129,017,415	164,036,903	△35,019,488	(1) 減債基金繰入金	129,017,415	
-----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 府預金利子

1 府預金利子	10	10	0	(1) 預金利子	10	
---------	----	----	---	----------	----	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 基金収入

1 減債基金収入	262,326	524,023	△261,697	(1) 減債基金収入	262,326	
----------	---------	---------	----------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 違約金及び延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び延納利息	5	
2 雑入	5	5	0	(1) 雑入	5	
計	10	10	0			

(款) 諸収入

(項) 貸付金元利収入

( 転貸債元利収入 )	0	17,117	△17,117			
-------------	---	--------	---------	--	--	--

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 借換債	290,077,000	451,362,000	△161,285,000	(1) 借換債	290,077,000	
-------	-------------	-------------	--------------	---------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 府債費

(項) 1 府債費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 元利償還金	572,492,205 779,455,013 △206,962,808	0	290,077,000	112,682,218  (繰入金) 112,681,198  (繰越金) 1,000  (諸収入) 20	169,732,987	(2) 償還金、利子 及び割引料	572,492,205	1 公債管理事業  (1) 元金償還金 548,352,926 (2) 利子支払金 24,139,279
2 諸費	240,948,716 223,114,613 17,834,103	0	0	16,598,543  (繰入金) 16,336,217  (諸収入) 262,326	224,350,173	(7) 報償費  (8) 旅費  (10) 需用費	814  4,338  380	1 公債管理事業  (1) 府債発行費 3,009,954 (2) 減債基金積立金 221,602,545 (3) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 8,686,127 (4) 港湾整備事業特別会計繰出金 4,049,714 (5) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 2,697,031 (6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 2,071 (7) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 901,274

						(1) 役務費	3,001,826
						(2) 委託料	1,928
						(3) 使用料及び賃借料	557
						(8) 負担金、補助及び交付金	111
						(24) 積立金	221,602,545
						(27) 繰出金	16,336,217
計	813,440,921 1,002,569,626 △189,128,705	0	290,077,000	129,280,761	394,083,160		

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			



第11号議案

## 令和3年度地方消費税清算特別会計予算の件



## 令和3年度地方消費税清算特別会計予算の件

令和3年度大阪府の地方消費税清算特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ953,660,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税		602,441,000		1 地方消費税清算金	351,219,000
	1 地方消費税	602,441,000			
2 地方消費税清算金		351,219,000	歳入合計		953,660,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税清算費		953,660,000			
	1 地方消費税清算費	953,660,000		歳出合計	

## 令和3年度地方消費税清算特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	180
1    総括 .....	180
2    歳入 .....	182
3    歳出 .....	183

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税	602,441,000	595,386,000	7,055,000
2 地方消費税清算金	351,219,000	365,626,000	△ 14,407,000
歳入合計	953,660,000	961,012,000	△ 7,352,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算費	953,660,000	961,012,000	△7,352,000	0	0	953,660,000	0

2 歳 入

(款) 1 地方消費税

(項) 1 地方消費税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 譲渡割	418,994,000	390,413,000	28,581,000	(1) 譲渡割	418,994,000	
2 貨物割	183,447,000	204,973,000	△21,526,000	(1) 貨物割	183,447,000	
計	602,441,000	595,386,000	7,055,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

1 地方消費税清算金	351,219,000	365,626,000	△14,407,000	(1) 地方消費税清算金	351,219,000	
------------	-------------	-------------	-------------	--------------	-------------	--



3 歳 出

(款) 1 地方消費税清算費

(項) 1 地方消費税清算費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 地方消費税清算金	561,523,000 554,355,000 7,168,000	0	0	(地方消費税) 561,523,000	0	(2) 償還金、利子 及び割引料	561,523,000	1 地方消費税清算金事業 (1) 地方消費税他府県清算金 561,523,000
2 一般会計繰出金	392,137,000 406,657,000 △14,520,000	0	0	392,137,000  (地方消費税) 40,918,000  (地方消費税清算金) 351,219,000	0	(7) 繰出金	392,137,000	1 一般会計繰出金事業 (1) 一般会計繰出金 392,137,000
計	953,660,000 961,012,000 △7,352,000	0	0	953,660,000	0			



第12号議案

令和3年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件



## 令和3年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

令和3年度大阪府の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,282,295千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		41,876	3 諸収入		412,415
	1 一般会計繰入金	41,876		1 貸付金元利収入	410,005
2 繰越金		828,004		2 雑入	2,410
	1 繰越金	828,004	歳 入 合 計		1,282,295

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金		1,282,295			
	1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	1,282,295	歳 出 合 計		1,282,295

## 令和3年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	190
1    総括	190
2    歳入	192
3    歳出	194
給与費明細書	196
債務負担行為に関する調書	199
地方債に関する調書	200

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	41,876	47,057	△ 5,181
2 繰越金	828,004	771,473	56,531
3 諸収入	412,415	416,706	△ 4,291
歳入合計	1,282,295	1,235,236	47,059



(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	1,282,295	1,235,236	47,059	0	0	1,240,419	41,876

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	41,876	47,057	△5,181	(1) 一般会計繰入金	41,876	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	828,004	771,473	56,531	(1) 前年度繰越金	828,004	
-------	---------	---------	--------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	410,005	413,696	△3,691	(1) 貸付金償還金	410,005	
---------------------	---------	---------	--------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 違約金及び延納利息	2,400	3,000	△600	(1) 違約金及び延納利息	2,400	
2 雑入	10	10	0	(1) 雑入	10	
計	2,410	3,010	△600			

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 貸付金	918,125 973,539 △55,414	0	0	918,125	0	(20) 貸付金	918,125	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金	918,125 918,125
				(繰越金) 508,210					
2 貸付事務費	364,170 261,697 102,473	0	0	322,294	41,876	(1) 報酬	18,002	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 ① 一般会計繰出金	364,170 364,170 108,777
				(繰越金) 319,794		(3) 職員手当等	3,828		
				(諸収入) 2,500		(4) 共済費	3,969		
				(8) 旅費		2,768			

						(10) 需用費	1,155	
						(11) 役務費	3,150	
						(12) 委託料	8,854	
						(13) 使用料及び賃借料	2,640	
						(22) 償還金、利子及び割引料	211,027	
						(27) 繰出金	108,777	
計	1,282,295 1,235,236 47,059	0	0	1,240,419	41,876			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 0	18,002	0	3,828	21,830	3,969	25,799	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	(0) 0	18,002	0	3,828	21,830	3,969	25,799	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—
比 較	0	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	0	0	0
前年度	—	—	—	—	—	—	—
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	0	0	3,828	0		
前年度	—	—	—	—	—		
比較	0	0	0	3,828	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	3,828	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	3,828	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
母子父子寡婦福祉資金貸付事務システム保守業務委託	7,260	令和元年度 ～ 令和2年度	2,640	令和3年度 ～ 令和4年度	4,620	0	0	0	4,620
母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金回収等業務委託	13,068	令和元年度 ～ 令和2年度	5,808	令和3年度 ～ 令和4年度	7,260	0	0	0	7,260

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	4,288,544	4,148,794	0	211,017	3,937,777

第13号議案

## 令和3年度国民健康保険特別会計予算の件



## 令和3年度国民健康保険特別会計予算の件

令和3年度大阪府の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ815,648,458千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額	
1 分担金及び負担金		270,925,702	6 繰入金	1 財産運用収入	5,623	
	1 負担金	270,925,702				
2 国庫支出金		240,671,354			1 他会計繰入金	52,350,972
	1 国庫負担金	166,652,843			2 基金繰入金	306,848
	2 国庫補助金	74,018,511		7 繰越金		1,264,110
3 前期高齢者交付金		248,370,669			1 繰越金	1,264,110
	1 前期高齢者交付金	248,370,669	8 諸収入		440	
4 共同事業交付金		1,752,740			1 受託事業収入	440
	1 共同事業交付金	1,752,740				
5 財産収入		5,623	歳入合計		815,648,458	

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 国民健康保険事業費		815,647,458	2 予備費		1,000
	1 国民健康保険事業費	815,647,458			1 予備費

	歳 出 合 計	815,648,458
--	---------	-------------





## 令和3年度国民健康保険特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	208
1    総括	208
2    歳入	210
3    歳出	215
給与費明細書	220

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	270,925,702	269,604,665	1,321,037
2 国庫支出金	240,671,354	244,469,784	△ 3,798,430
3 前期高齢者交付金	248,370,669	243,024,798	5,345,871
4 共同事業交付金	1,752,740	1,174,226	578,514
5 財産収入	5,623	4,348	1,275
6 繰入金	52,657,820	53,885,364	△ 1,227,544
7 繰越金	1,264,110	0	1,264,110
8 諸収入	440	440	0
歳入合計	815,648,458	812,163,625	3,484,833

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費	815,647,458	812,162,625	3,484,833	240,671,354	0	522,626,132	52,349,972
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	815,648,458	812,163,625	3,484,833	240,671,354	0	522,626,132	52,350,972

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険事業費納付金	270,925,702	269,604,665	1,321,037	(1) 医療給付費納付金	194,534,090	1 一般被保険者医療給付費納付金 194,491,615 2 退職被保険者等医療給付費納付金 42,475
				(2) 後期高齢者支援金等納付金	55,620,399	1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 55,610,262 2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 10,137
				(3) 介護納付金納付金	20,771,213	1 介護納付金納付金 20,771,213

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	158,408,233	161,039,848	△2,631,615	(1) 療養給付費等負担金	158,408,233	
2 高額医療費負担金	6,872,447	7,094,778	△222,331	(1) 高額医療費負担金	6,872,447	

3	特別高額医療費 共同事業負担金	529,570	550,018	△20,448	(1) 特別高額医療費 共同事業負担金	529,570	
4	特定健診等負担 金	842,593	879,370	△36,777	(1) 特定健診等負担 金	842,593	
	計	166,652,843	169,564,014	△2,911,171			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1	調整交付金	67,985,174	69,652,924	△1,667,750	(1) 普通調整交付金	60,923,744	
					(2) 特別調整交付金	7,061,430	
2	保険者努力支援 制度交付金	6,033,337	5,252,846	780,491	(1) 保険者努力支援 制度交付金	6,033,337	
	計	74,018,511	74,905,770	△887,259			

(款) 3 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	248,370,669	243,024,798	5,345,871	(1) 前期高齢者交付金	248,370,669	

(款) 4 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 特別高額医療費共同事業交付金	1,752,740	1,174,226	578,514	(1) 特別高額医療費共同事業交付金	1,752,740	
------------------	-----------	-----------	---------	--------------------	-----------	--

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	5,623	4,348	1,275	(1) 利子及び配当金	5,623	1 国民健康保険財政安定化基金利子 5,623
-----------	-------	-------	-------	-------------	-------	-------------------------

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	52,350,972	53,337,570	△986,598	(1) 特定健診等負担 金繰入金	842,593
				(2) 都道府県繰入金	44,511,393
				(3) 高額医療費負担 金繰入金	6,872,447
				(4) 職員給与等繰入 金	96,537
				(5) その他一般会計 繰入金	28,002

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政安定化基金 繰入金	306,848	547,794	△240,946	(1) 特例基金繰入金	306,848
------------------	---------	---------	----------	-------------	---------

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,264,110	0	1,264,110	(1) 前年度繰越金	1,264,110	

(款) 8 諸収入

(項) 1 受託事業収入

1 国民健康保険受託事業収入	440	440	0	(1) 国民健康保険受託事業収入	440	1 不正利得等回収事業受託金	440
----------------	-----	-----	---	------------------	-----	----------------	-----



3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(項) 1 国民健康保険事業費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 国民健康保険 運営費	815,030,673	240,178,548	0	522,625,692	52,226,433	(18) 負担金、補助 及び交付金	813,509,417	1 国民健康保険事業 815,030,673
	811,773,706	(負担金) 166,652,843		(負担金) 270,925,702		(22) 償還金、利子 及び割引料	251,523	(1) 保険給付費等交付金 658,477,133
	3,256,967	(補助金) 73,525,705		(前期高齢者交付金) 248,370,669		(24) 積立金	1,269,733	(2) 介護納付金 42,669,963
			(共同事業交付金) 1,752,740					(3) 前期高齢者納付金 200,061
			(財産収入) 5,623					(4) 前期高齢者関係事務費拠出金 6,315
			(繰入金) 306,848					(5) 後期高齢者支援金 110,394,518
			(繰越金) 1,264,110					(6) 後期高齢者関係事務費拠出金 7,463
								(7) 病床転換支援金関係事務費拠出金 402
								(8) 共同事業拠出金 1,753,562
								(9) 財政安定化基金積立金 1,269,733
								(10) 療養給付費等負担金等償還金 251,523

(単位 千円)

目	本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額		
2 総務費	616,785	(補助金) 492,806	0	(諸収入) 440	123,539	(1) 報酬	588	1 国民健康保険事務事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 保健事業費	616,785 96,537 27,442 492,806
	(2) 給料					42,680			
	(3) 職員手当等					36,100			
	(4) 共済費					17,757			
	(7) 報償費					1,701			
	(8) 旅費					3,248			
	(10) 需用費					2,168			
	(11) 役務費					656			
	(12) 委託料					501,726			

						(13) 使用料及び賃借料	3,198	
						(17) 備品購入費	2,646	
						(18) 負担金、補助及び交付金	4,317	
計	815,647,458 812,162,625 3,484,833	240,671,354	0	522,626,132	52,349,972			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短時間勤務) 職員数 一般職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10	0	42,680	35,580	78,260	17,757	96,017	
前 年 度	(0) 10	0	43,032	35,970	79,002	17,199	96,201	
比 較	(0) 0	0	△ 352	△ 390	△ 742	558	△ 184	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	1,136	0	836	5,225	957	1,947	0
前 年 度	1,136	0	825	5,269	891	1,969	0
比 較	0	0	11	△ 44	66	△ 22	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	5,717	0	0
前年度	0	0	0	0	5,717	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	50	0	19,712	0		
前年度	0	11	0	20,152	0		
比較	0	39	0	△ 440	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	△ 352	給与改定に伴う増減分	—																							
		昇給に伴う増加分	192																							
		その他の増減分	△ 544	(職員数の異動状況) <table border="1" data-bbox="1236 555 2094 874"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>10人 (令和2年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>10人 (令和3年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>10人 (令和元年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>10人 (令和2年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> [ 採用・退職等の状況 令和元年10月1日～令和2年9月30日 ] <table border="1" data-bbox="1236 1077 1691 1236"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	10人 (令和2年10月1日現在)	0人	10人 (令和3年度当初予算定数)	前 年 度	10人 (令和元年10月1日現在)	0人	10人 (令和2年度当初予算定数)	増 減	0人	0人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	10人 (令和2年10月1日現在)	0人	10人 (令和3年度当初予算定数)																							
前 年 度	10人 (令和元年10月1日現在)	0人	10人 (令和2年度当初予算定数)																							
増 減	0人	0人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	0人																									



職員手当	△ 390	制度改正に伴う減少分	△ 219	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 171	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	305,830
	平均給与月額(円)	455,114
	平均年齢(歳)	39.7
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	309,060
	平均給与月額(円)	450,333
	平均年齢(歳)	40.4

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	153,500
	大学卒(円)	187,300
国	高校卒(円)	150,600
	大学卒(円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	
		職 員 数 ( 人 )	( - ) 2	( - ) 4	( - ) 2	( - ) 1	( - ) 0	( - ) 1	( - ) 0	( - ) 0	( - ) 0	( - ) 10
		構 成 比 ( % )	( - ) 20.0	( - ) 40.0	( - ) 20.0	( - ) 10.0	( - ) 0.0	( - ) 10.0	( - ) 0.0	( - ) 0.0	( - ) 0.0	( - ) 100.0
元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	
		職 員 数 ( 人 )	( - ) 2	( - ) 4	( - ) 2	( - ) 1	( - ) 0	( - ) 1	( - ) 0	( - ) 0	( - ) 0	( - ) 10
		構 成 比 ( % )	( - ) 20.0	( - ) 40.0	( - ) 20.0	( - ) 10.0	( - ) 0.0	( - ) 10.0	( - ) 0.0	( - ) 0.0	( - ) 0.0	( - ) 100.0

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	10
昇給に係る職員数 (B)	(人)	9
号級数別内訳	4 号 給 (人)	9
比率 (B) / (A)	(%)	90.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	10

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——



第14号議案

令和3年度中小企業振興資金特別会計予算の件





## 令和3年度中小企業振興資金特別会計予算の件

令和3年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,419,521千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		25,889		1 貸付金元利収入	2,116,010
	1 一般会計繰入金	25,889		2 雑入	25,806
2 繰越金		251,816	4 府債		1,000,000
	1 繰越金	251,816		1 府債	1,000,000
3 諸収入		2,141,816	歳 入 合 計		3,419,521

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		3,419,521			
	1 中小企業振興資金貸付金	3,419,521		歳 出 合 計	

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
政策融資事業費	1,000,000	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年5.0%以内	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還する。 ただし、同準則第9条に基づき変更することができる。</p> <p>2 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において準用する高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条に該当するときは、繰上償還(すえ置期間を含む。)をすることができる。</p>



## 令和3年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	236
1    総括	236
2    歳入	238
3    歳出	240
債務負担行為に関する調書	242
地方債に関する調書	243

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	25,889	42,202	△ 16,313
2 繰越金	251,816	299,629	△ 47,813
3 諸収入	2,141,816	2,038,970	102,846
4 府債	1,000,000	1,046,605	△ 46,605
歳入合計	3,419,521	3,427,406	△ 7,885

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付 金	3,419,521	3,427,406	△7,885	0	1,000,000	2,393,632	25,889

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	25,889	42,202	△16,313	(1) 一般会計繰入金	25,889	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	251,816	299,629	△47,813	(1) 前年度繰越金	251,816	
-------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 中小企業振興資金貸付金元利収入	2,116,010	2,016,853	99,157	(1) 貸付金償還金	2,116,010	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金	2,116,010 385,201 1,730,809
-------------------	-----------	-----------	--------	------------	-----------	--	-----------------------------------



(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	25,806	20,929	4,877	(1) 雑入	25,806	
	0	1,188	△1,188			(廃止した科目) 違約金及び延納利息
計	25,806	22,117	3,689			

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	1,000,000	1,046,605	△46,605	(1) 政策融資事業債	1,000,000	
------	-----------	-----------	---------	-------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 資金貸付金	1,600,000 1,658,257 △58,257	0	1,000,000	(諸収入) 600,000	0	(20) 貸付金	1,600,000	1 政策融資事業 1,600,000 (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,600,000
2 諸費	1,819,521 1,769,149 50,372	0	0	1,793,632  (繰越金) 251,816  (諸収入) 1,541,816	25,889	(7) 報償費  (8) 旅費  (10) 需用費  (11) 役務費  (12) 委託料  (13) 使用料及び賃借料	8,595  1,087  991  2,107  6,786  108	1 政策融資事業 1,819,521 (1) 債権管理回収促進事業費 6,784 (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 1,391,947 (3) 一般会計繰出金 149,869 (4) 小規模企業者等設備貸与事業費補助金 19,105 (5) 高度化等促進診断事業費 801 (6) 中小企業振興資金管理事務費 12,089 (7) 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 238,926

						(18) 負担金、補助 及び交付金	19,105	
						(22) 償還金、利子 及び割引料	1,630,873	
						(27) 繰出金	149,869	
計	3,419,521 3,427,406 △7,885	0	1,000,000	2,393,632	25,889			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
債権管理回収促進業務委託	21,925	令和元年度 ～ 令和2年度	6,783	令和3年度 ～ 令和4年度	12,437	0	0	0	12,437

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	5,981,327	6,157,413	1,000,000	1,382,729	5,774,684



第15号議案

令和3年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件





## 令和3年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

令和3年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,007千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 繰越金	124
	1 繰越金	25,435		2 諸収入	3
	2 諸収入	13,445			
2 業務勘定収入		127	歳入合計		39,007

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善資金取扱事務費	127
	1 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		127	歳出合計		39,007

## 令和3年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	250
1    総括 .....	250
2    歳入 .....	252
3    歳出 .....	254

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	127	135	△ 8
歳入合計	39,007	39,015	△ 8

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	127	135	△8	0	0	127	0
歳 出 合 計	39,007	39,015	△8	0	0	39,007	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	25,435	20,575	4,860	(1) 前年度繰越金	25,435	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	13,445	18,305	△4,860	(1) 貸付金償還金	13,445	
-----------	--------	--------	--------	------------	--------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	124	132	△8	(1) 前年度繰越金	124	
-------	-----	-----	----	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880  (繰越金) 25,435  (諸収入) 13,445	0	20 貸付金	38,880	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880 38,880



(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	127	0	0	127	0	(8) 旅費	74	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金取扱事務費	127	
	135			(繰越金)			(10) 需用費		26	127
	△8			124		(11) 役務費	27			
			(諸収入)	3						



第16号議案

## 令和3年度林業改善資金特別会計予算の件



## 令和3年度林業改善資金特別会計予算の件

令和3年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,308千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		16,000		1 一般会計繰入金	262
	1 繰越金	12,650		2 繰越金	43
	2 諸収入	3,350		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		308	歳入合計		16,308

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		16,000		1 林業改善資金取扱事務費	308
	1 林業改善資金貸付金	16,000			
2 業務勘定支出		308	歳出合計		16,308

## 令和3年度林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書 .....	262
1    総括 .....	262
2    歳入 .....	264
3    歳出 .....	266

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	16,000	16,000	0
2 業務勘定収入	308	324	△ 16
歳入合計	16,308	16,324	△ 16



(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	16,000	16,000	0	0	0	16,000	0
2 業務勘定支出	308	324	△16	0	0	46	262
歳 出 合 計	16,308	16,324	△16	0	0	16,046	262

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	12,650	12,650	0	(1) 前年度繰越金	12,650	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	3,350	3,350	0	(1) 貸付金償還金	3,350	
-----------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	262	293	△31	(1) 一般会計繰入金	262	
-----------	-----	-----	-----	-------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	43	28	15	(1) 前年度繰越金	43	
-------	----	----	----	------------	----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 林業改善資金 貸付金	16,000 16,000 0	0	0	16,000  (繰越金) 12,650  (諸収入) 3,350	0	20 貸付金	16,000	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金貸付金	16,000 16,000

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	308	0	0	46	262	(8) 旅費	90	1 林業改善資金事業	308
	324			(繰越金)			(10) 需用費	218	(1) 林業・木材産業改善資金取扱事務費
	△16			43					
				(諸収入)					
				3					



第17号議案

令和3年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件





# 令和3年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和3年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取扱数量	231,803 トン
青果物	195,835 トン
水産物	35,968 トン
(2) 主要な建設改良事業	
施設整備工事	154,127 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出			
第1款	市場事業収益	759,683 千円	第1款	市場事業費用	610,616 千円
第1項	営業外収益	759,683 千円	第1項	営業費用	565,491 千円
			第2項	営業外費用	42,125 千円
			第3項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額118,030千円は、繰越金104,018千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,012千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出			
第1款	市場事業資本的収入	115,902 千円	第1款	市場事業資本的支出	233,932 千円
第1項	企業債	76,000 千円	第1項	建設改良費	154,127 千円
第2項	出資金	39,902 千円	第2項	企業債償還金	63,187 千円
			第3項	基金組入金	16,618 千円

( 企 業 債 )

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備費	千円  76,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。  ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 %  以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、72,712千円である。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

## 令和3年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画 .....	277
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	281
給 与 費 明 細 書 .....	283
予 定 貸 借 対 照 表 .....	294
予 定 損 益 計 算 書 .....	298
注 記 .....	299



令和3年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			759,683	
	1 営業外収益		759,683	
		1 受取利息及び配当金	90	
		2 他会計補助金	72,712	一般会計
		3 長期前受金戻入	25,786	
		4 雑 収 益	661,095	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業費用	1 営業費用	1 市場管理費	610,616	
		2 減価償却費	565,491	
		1 市場管理費	386,496	
		2 減価償却費	178,995	
	2 営業外費用		42,125	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,364	
		2 雑支出	34,761	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 的 収 入 資 本 的 収 入	1 企 業 債		115,902	
		1 建 設 企 業 債	76,000	
	2 出 資 金		76,000	
		1 出 資 金	39,902	一般会計
			39,902	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業 資本的支出	1 建設改良費		233,932	
		1 施設整備費	154,127	中央監視設備等改修工事
	2 企業債償還金		63,187	
		1 企業債償還金	63,187	
	3 基金組入金		16,618	
		1 基金組入金	16,618	中央卸売市場事業減債基金

令和3年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	137,053
減価償却費	178,995
退職給付引当金の増減額	△ 941
賞与引当金の増減額	1,115
法定福利費引当金の増減額	190
長期前受金戻入額	△ 25,786
受取利息及び受取配当金	△ 90
支払利息	7,364
未収金の増減額	△ 53,278
未払金の増減額	<u>40,000</u>
小計	284,622
利息の受取額	90
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 7,394</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	277,318

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 140,115
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	<u>△ 16,618</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,733

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	76,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,187
一般会計からの出資による収入	<u>39,902</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,715
資金増加額	173,300
資金期首残高	<u>2,213,566</u>
資金期末残高	2,386,866

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	13,740	53,040	74,071	140,851	23,919	164,770
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	13,740	53,040	74,071	140,851	23,919	164,770
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	13,733	53,412	72,192	139,337	23,523	162,860
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	13,733	53,412	72,192	139,337	23,523	162,860
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	7	△ 372	1,879	1,514	396	1,910
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	7	△ 372	1,879	1,514	396	1,910

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本年度	2,259	1,314	6,667	1,479	2,366	3,277	256	
	前年度	2,211	1,380	7,383	1,479	2,706	3,277	256	
	比較	48	△ 66	△ 716	0	△ 340	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	57	28,461	27,935					
	前年度	57	29,083	24,360					
	比較	0	△ 622	3,575					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職員数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,040	71,149	124,189	21,070	145,259
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,040	71,149	124,189	21,070	145,259
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,412	69,200	122,612	20,739	143,351
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,412	69,200	122,612	20,739	143,351
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 372	1,949	1,577	331	1,908
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	△ 372	1,949	1,577	331	1,908

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,259	1,314	6,667	1,479	2,366	3,277	256	
	前 年 度	2,211	1,380	7,383	1,479	2,706	3,277	256	
	比 較	48	△ 66	△ 716	0	△ 340	0	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	57	25,539	27,935					
	前 年 度	57	26,091	24,360					
	比 較	0	△ 552	3,575					



イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13,740	2,922	16,662	2,849	19,511
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	13,740	2,922	16,662	2,849	19,511
前 年 度	損益勘定支弁職員	13,733	2,992	16,725	2,784	19,509
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	13,733	2,992	16,725	2,784	19,509
比 較	損益勘定支弁職員	7	△ 70	△ 63	65	2
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	7	△ 70	△ 63	65	2

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,922
	前 年 度	2,992
	比 較	△ 70

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 372	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	242	
		その他の増減分	△ 614	(職員数の異動状況)

  

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	12 人 (令和2年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和3年度当初予算定数)
前年度	12 人 (令和元年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和2年度当初予算定数)
増 減	0 人	0 人	0 人

〔採用・退職等の状況  
令和元年10月1日～令和2年9月30日〕

区 分	人 員
採 用	0 人
退 職	1 人
その他	1 人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	1,879	制度改正に伴う減少分	△ 316	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	2,195	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
2年10月1日現在	平均給料月額(円)			358,833
	平均給与月額(円)			467,904
	平均年齢(歳)			44.9
元年10月1日現在	平均給料月額(円)			360,208
	平均給与月額(円)			488,535
	平均年齢(歳)			44.3

#### (2) 初任給の状況

区	分	行	政	職
大阪府	高校卒(円)			153,500
	大学卒(円)			187,300
国	高校卒(円)			150,600
	大学卒(円)			182,200

#### (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2年10月1日現在	行 政 職	区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事			
		職員数(人)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		構成比(%)	2	1	5	2	1	0	0	1	12	(-)	
元年10月1日現在	行 政 職	区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事			
		職員数(人)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		構成比(%)	1	2	4	3	1	0	0	1	12	(-)	
		8.3	16.7	33.4	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	100.0	(-)		

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		12
昇給に係る職員数 (B) (人)		9
号給数別内訳	4号給 (人)	9
比 率 (B) / (A) (%)		75.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11.8% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和3年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,311,322	（ 負 債 の 部 ）	1,788,672
固 定 資 産	7,763,962	固 定 負 債	868,735
有 形 固 定 資 産	7,722,259	企 業 債	863,216
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	863,216
建 物	1,972,791	引 当 金	5,519
構 築 物	796,052	退 職 給 付 引 当 金	5,519
機 械 及 び 装 置	416,184	流 動 負 債	404,586
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	62,329
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	17,448	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	62,329
建 設 仮 勘 定	26,207	未 払 金	132,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	259
電 話 加 入 権	645	引 当 金	12,489
投 資 そ の 他 の 資 産	41,058	賞 与 引 当 金	10,559



長期未収金	2,329	法定福利費引当金	1,930
貸倒引当金	△ 2,329	その他流動負債	197,509
差入れ保証金	1,800	繰延収益	515,351
中央卸売市場事業減債基金	39,258	長期前受金	515,351
流動資産	2,547,360		
現金預金	2,386,866	(資本の部)	8,522,650
未収金	152,494	資本金	21,979,475
その他流動資産	8,000	自己資本金	21,979,475
		剰余金	△ 13,456,825
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,643,484
		当年度未処理欠損金	△ 13,643,484
資産合計	10,311,322	負債・資本合計	10,311,322

令和2年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,107,006	（ 負 債 の 部 ）	1,761,311
固 定 資 産	7,786,224	固 定 負 債	856,005
有 形 固 定 資 産	7,761,139	企 業 債	849,545
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	849,545
建 物	1,926,248	引 当 金	6,460
構 築 物	837,496	退 職 給 付 引 当 金	6,460
機 械 及 び 装 置	474,623	流 動 負 債	364,169
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	63,187
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	23,586	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,187
建 設 仮 勘 定	5,609	未 払 金	92,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	289
電 話 加 入 権	645	引 当 金	11,184
投 資 そ の 他 の 資 産	24,440	賞 与 引 当 金	9,444

長期未収金	2,329	法定福利費引当金	1,740
貸倒引当金	△ 2,329	その他流動負債	197,509
差入れ保証金	1,800	繰延収益	541,137
中央卸売市場事業減債基金	22,640	長期前受金	541,137
流動資産	2,320,782		
現金預金	2,213,566	(資本の部)	8,345,695
未収金	99,216	資本金	21,939,573
その他流動資産	8,000	自己資本金	21,939,573
		剰余金	△ 13,593,878
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,780,537
		当年度未処理欠損金	△ 13,780,537
資産合計	10,107,006	負債・資本合計	10,107,006

## 令和2年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	533,107	営 業 外 収 益	690,924
市 場 管 理 費	319,628	受 取 利 息 及 び 配 当 金	90
減 価 償 却 費	192,979	他 会 計 補 助 金	43,670
資 産 減 耗 費	20,500	長 期 前 受 金 戻 入 益	32,616
営 業 外 費 用	9,356	雑 収 益	614,548
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,892		
雑 支 出	1,464		
予 備 費	3,000		
当 年 度 純 利 益	145,461		
合 計	690,924	合 計	690,924

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

##### イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

##### ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (3) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は443,143千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,829,920千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,235,398千円

4 セグメント情報に関する注記  
該当事項なし。

5 減損損失に関する注記  
該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記  
該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記  
該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として28,875千円を支給するため、退職給付引当金1,444千円を使用する。

第18号議案

令和3年度大阪府流域下水道事業会計予算の件





## 令和3年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和3年度大阪府流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 流域関連市町村数	42 市町村
(2) 年間総処理水量	658,986,367 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	1,805,442 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
流域下水道建設工事	22,532,319 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	支	出	
第1款	流域下水道事業収益	64,300,334 千円	第1款	流域下水道事業費用	66,363,826 千円
	第1項 営業収益	25,561,067 千円		第1項 営業費用	65,049,403 千円
	第2項 営業外収益	38,739,267 千円		第2項 営業外費用	1,314,423 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,238,682千円は、当年度分損益勘定留保資金3,384,944千円、繰越金1,382,814千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額470,924千円で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	流域下水道事業資本的収入	40,554,496千円	第1款	流域下水道事業資本的支出	45,793,178千円
第1項	企業債	12,504,000千円	第1項	建設改良費	23,794,056千円
第2項	出資金	5,987,653千円	第2項	企業債償還金	15,941,357千円
第3項	国庫補助金	12,273,761千円	第3項	基金組入金	6,057,745千円
第4項	負担金	4,803,432千円	第4項	国庫返納金	10千円
第5項	受託金	717,229千円	第5項	建設負担金返還金	10千円
第6項	基金繰入金	4,268,421千円			

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管 渠 ・ ポ ン プ 場 場 ・ 処 理 場 業 維 持 管 理 事 業	令和3年度から令和5年度まで	千円 2,111,957
流 域 下 水 道 公 民 連 携 事 業	令和3年度から令和12年度まで	21,351,551
公 営 企 業 会 計 支 援 業 務 委 託	令和3年度から令和4年度まで	1,397
流 域 下 水 道 施 設 建 設 事 業	令和3年度から令和6年度まで	23,299,899

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設事務費	千円 322,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。  ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 %  以 内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
流域下水道建設事業費	4,713,000			
流域下水道資本費 平準化対策費	947,000			
計	5,982,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,679,901千円である。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

## 令和3年度大阪府流域下水道事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画 .....	309
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	313
給与費明細書 .....	315
債務負担行為に関する調書 .....	328
予定貸借対照表 .....	330
予定損益計算書 .....	334
注 記 .....	335



令和3年度大阪府流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	流域下水道事業収益		64,300,334	
	1	営業収益	25,561,067	
		1 負担金	23,835,078	
		2 受託事業収益	1,725,989	
	2	営業外収益	38,739,267	
		1 受取利息及び配当金	3,700	
		2 国庫補助金	6,468	
		3 他会計補助金	8,679,901	一般会計
		4 長期前受金戻入	29,250,680	
		5 施設使用料収益	123,035	
		6 売電事業収益	475,483	
		7 消費税及び地方消費税還付金	200,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道 事業費用	1 営業費用		66,363,826	
			65,049,403	
		1 管渠・ポンプ場・ 処理場費	27,548,534	
		2 総 係 費	948,025	
		3 減 価 償 却 費	35,596,309	
	2 営業外費用	4 資 産 減 耗 費	956,535	
			1,314,423	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,107,193	
		2 売 電 事 業 費 用	7,220	
		3 雑 支 出	10	
4 消 費 税 及 び 地方消費税	200,000			



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道事業 資本的収入			40,554,496	
	1 企 業 債		12,504,000	
		1 企 業 債	12,504,000	
	2 出 資 金		5,987,653	
		1 出 資 金	5,987,653	一般会計
	3 国 庫 補 助 金		12,273,761	
		1 国 庫 補 助 金	12,273,761	
	4 負 担 金		4,803,432	
		1 建 設 負 担 金	4,803,432	
	5 受 託 金		717,229	
		1 建 設 受 託 金	717,229	
	6 基 金 繰 入 金		4,268,421	
	1 基 金 繰 入 金	4,268,421	流域下水道事業減債基金	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	流域下水道事業 資本的支出		45,793,178	
	1	建設改良費	23,794,056	
		1 建設事務費	891,967	
		2 流域下水道 建設事業費	22,532,319	流域下水道施設改築更新工事等
		3 固定資産購入費	32,696	
		4 リース資産購入費	337,074	
	2	企業債償還金	15,941,357	
		1 企業債償還金	15,941,357	
	3	基金組入金	6,057,745	
		1 基金組入金	6,057,745	流域下水道事業減債基金
	4	国庫返納金	10	
		1 国庫返納金	10	
	5	建設負担金返還金	10	
		1 建設負担金返還金	10	

## 令和3年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 2,073,311
減価償却費	35,596,309
資産減耗費	956,535
賞与引当金の増減額	19,993
法定福利費引当金の増減額	326
長期前受金戻入額	△ 29,250,680
利息及び企業債取扱諸費	1,102,791
未収金の増減額	<u>△ 9,751</u>
小計	6,342,212
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,102,791</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,239,421

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 21,391,705
国庫補助金等による収入	17,292,546
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,057,745
流域下水道事業減債基金繰入による収入	4,268,421
国庫返納による支出	△ 10
建設負担金返還による支出	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,888,503</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,504,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,941,357
一般会計からの出資による収入	5,987,653
リース債務の返済による支出	<u>△ 313,755</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,236,541
資金増加額	1,587,459
資金期首残高	<u>10,507,608</u>
資金期末残高	12,095,067

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 職員数 〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	5,610	975,626	1,067,033	2,048,269	389,267	2,437,536
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	35,016	290,149	297,925	623,090	123,226	746,316
	合 計	0	(4) 316	40,626	1,265,775	1,364,958	2,671,359	512,493	3,183,852
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 242	5,442	982,926	1,066,297	2,054,665	397,965	2,452,630
	資本勘定支弁職員	0	(1) 73	32,422	294,674	268,664	595,760	126,453	722,213
	合 計	0	(5) 315	37,864	1,277,600	1,334,961	2,650,425	524,418	3,174,843
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	168	△ 7,300	736	△ 6,396	△ 8,698	△ 15,094
	資本勘定支弁職員	0	(△1) 0	2,594	△ 4,525	29,261	27,330	△ 3,227	24,103
	合 計	0	(△1) 1	2,762	△ 11,825	29,997	20,934	△ 11,925	9,009

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	12,384	41,396	156,928	21,804	58,014	2,212	97,571	
	前 年 度	12,348	43,785	158,426	21,105	59,803	2,205	97,571	
	比 較	36	△ 2,389	△ 1,498	699	△ 1,789	7	0	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	34	132	598,028	376,455				
	前 年 度	41	132	610,477	329,068				
	比 較	△ 7	0	△ 12,449	47,387				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職員数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	975,626	1,065,779	2,041,405	388,927	2,430,332
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	290,149	290,475	580,624	116,127	696,751
	合 計	0	(4) 316	1,265,775	1,356,254	2,622,029	505,054	3,127,083
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 242	982,926	1,065,436	2,048,362	397,217	2,445,579
	資本勘定支弁職員	0	(1) 73	294,674	263,754	558,428	119,384	677,812
	合 計	0	(5) 315	1,277,600	1,329,190	2,606,790	516,601	3,123,391
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	△ 7,300	343	△ 6,957	△ 8,290	△ 15,247
	資本勘定支弁職員	0	(△1) 0	△ 4,525	26,721	22,196	△ 3,257	18,939
	合 計	0	(△1) 1	△ 11,825	27,064	15,239	△ 11,547	3,692

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本年度	12,384	41,396	156,928	21,804	58,014	2,212	97,571	
	前年度	12,348	43,785	158,426	21,105	59,803	2,205	97,571	
	比 較	36	△ 2,389	△ 1,498	699	△ 1,789	7	0	
	区 分	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本年度	34	132	589,324	376,455				
	前年度	41	132	604,706	329,068				
	比 較	△ 7	0	△ 15,382	47,387				



イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5,610	1,254	6,864	340	7,204
	資本勘定支弁職員	35,016	7,450	42,466	7,099	49,565
	合 計	40,626	8,704	49,330	7,439	56,769
前 年 度	損益勘定支弁職員	5,442	861	6,303	748	7,051
	資本勘定支弁職員	32,422	4,910	37,332	7,069	44,401
	合 計	37,864	5,771	43,635	7,817	51,452
比 較	損益勘定支弁職員	168	393	561	△ 408	153
	資本勘定支弁職員	2,594	2,540	5,134	30	5,164
	合 計	2,762	2,933	5,695	△ 378	5,317

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	8,704
	前 年 度	5,771
	比 較	2,933

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 11,825	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	3,913	
		その他の増減分	△ 15,738	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	299 人 (令和2年10月1日現在)	21 人	320 人 (令和3年度当初予算定数)
前年度	300 人 (令和元年10月1日現在)	20 人	320 人 (令和2年度当初予算定数)
増 減	△ 1 人	1 人	0 人

〔採用・退職等の状況  
令和元年10月1日～令和2年9月30日〕

区 分	人	員
採 用	0	人
退 職	1	人
その他	0	人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	29,997	制度改正に伴う減少分	△ 6,638	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	36,635	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	技能労務職	
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	331,972	255,625
	平均給与月額(円)	409,384	305,724
	平均年齢(歳)	45.5	61.0
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	333,757	303,400
	平均給与月額(円)	403,749	354,087
	平均年齢(歳)	45.1	57.7

#### (2) 初任給の状況

区 分	行政職	技能労務職	
大阪府	高校卒(円)	153,500	168,300
	大学卒(円)	187,300	—
国	高校卒(円)	150,600	147,900
	大学卒(円)	182,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・副理事	本庁部長 ・理事		
		職員数(人)	(2) 54	(1) 65	(1) 115	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(4) 291	
		構成比(%)	(50.0) 18.6	(25.0) 22.3	(25.0) 39.5	(-) 15.8	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.4	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職員数(人)	(-) 1	(-) 2	(-) 1	(-) 4						
		構成比(%)	(-) 25.0	(-) 50.0	(-) 25.0	(-) 100.0						
	元 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
			標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・副理事	本庁部長 ・理事	
職員数(人)			(2) 49	(1) 67	(2) 115	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(5) 288	
構成比(%)			(40.0) 17.0	(20.0) 23.3	(40.0) 39.9	(-) 16.0	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.4	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
技 能 労 務 職		区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職員数(人)	(1) 1	(-) 3	(-) 2	(1) 6						
		構成比(%)	(100.0) 16.7	(-) 50.0	(-) 33.3	(100.0) 100.0						

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

## (4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A) (人)		295	291	4
昇給に係る職員数 (B) (人)		212	212	0
号給数別内訳	4号給 (人)	212	212	0
比 率 (B) / (A) (%)		71.9	72.9	0.0

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
2 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.12	4.89
	支給対象職員の比率 (%)	96.4	96.3	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	



(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11.8% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
令和3年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	2,111,957	—	—	令和3年度 ～ 令和5年度	2,111,957	0	0	1,811,306	300,651
流域下水道公民連携事業	21,351,551	—	—	令和3年度 ～ 令和12年度	21,351,551	4,306,399	1,073,000	15,158,781	813,371
公営企業会計支援業務委託	1,397	—	—	令和3年度 ～ 令和4年度	1,397	0	0	1,397	0
令和3年度 流域下水道施設建設事業	23,299,899	—	—	令和3年度 ～ 令和6年度	23,299,899	14,229,579	4,418,000	4,643,996	8,324
令和元年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	25,384,560	令和元年度 ～ 令和2年度	5,451,677	令和3年度 ～ 令和6年度	16,596,810	0	0	16,124,125	472,685
令和2年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	3,218,735	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和7年度	2,143,655	0	0	1,986,728	156,927

管渠・ポンプ場・処理場公民連携維持管理事業	22,102,462	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和12年度	7,220,961	0	0	7,181,037	39,924
令和元年度 流域下水道施設建設事業	24,732,890	令和元年度 ～ 令和2年度	8,192,471	令和3年度 ～ 令和5年度	14,970,304	8,191,871	3,365,000	3,412,609	824
令和2年度 流域下水道施設建設事業	20,931,401	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和6年度	20,272,257	11,326,671	4,126,000	4,818,735	851
平成24年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	1,492,000	平成30年度 ～ 令和2年度	187,186	令和3年度 ～ 令和15年度	774,741	0	0	774,741	0
平成25年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	2,984,000	平成30年度 ～ 令和2年度	356,481	令和3年度 ～ 令和16年度	1,574,458	0	0	1,574,458	0
平成26年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	4,340,000	平成30年度 ～ 令和2年度	467,554	令和3年度 ～ 令和17年度	2,246,854	0	0	2,246,854	0
公営企業法適用関連事業	10,356	令和元年度 ～ 令和2年度	3,452	令和3年度 ～ 令和4年度	6,903	0	0	6,903	0

(注) 上記の債務負担行為のうち平成24年度～平成26年度設定分は、平成30年度に流域下水道事業特別会計から承継したものである。

令和3年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,056,189,467	（ 負 債 の 部 ）	788,561,583
固 定 資 産	1,039,759,049	固 定 負 債	156,068,433
有 形 固 定 資 産	1,011,696,938	企 業 債	149,809,504
土 地	248,188,884	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	149,809,504
建 物	64,339,139	長期リース債務	3,648,589
構 築 物	525,207,133	引 当 金	2,523,170
機 械 及 び 装 置	137,434,826	退 職 給 付 引 当 金	2,523,170
車 両 及 び 運 搬 具	1,300	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	62,198	流 動 負 債	28,213,049
リ ー ス 資 産	3,974,898	企 業 債	15,554,699
建 設 仮 勘 定	32,488,560	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,554,699
無 形 固 定 資 産	67,324	短期リース債務	313,755
地 上 権	67,324	未 払 金	12,111,222
投 資 そ の 他 の 資 産	27,994,787	引 当 金	233,373

流域下水道事業減債基金	27,954,140	賞与引当金	199,342
その他投資	40,647	法定福利費引当金	34,031
流動資産	16,430,418	繰延収益	604,280,101
現金預金	12,095,067	長期前受金	604,280,101
未収金	4,335,351		
		(資本の部)	267,627,884
		資本金	87,694,595
		自己資本金	87,694,595
		剰余金	179,933,289
		資本剰余金	192,919,569
		国庫補助金	133,918,088
		負担金	56,204,382
		受贈財産評価額	2,797,099
		欠損金	△ 12,986,280
		当年度未処理損失	△ 12,986,280
資産合計	1,056,189,467	負債・資本合計	1,056,189,467

令和2年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,067,964,072	（ 負 債 の 部 ）	804,250,530
固 定 資 産	1,053,130,864	固 定 負 債	159,432,888
有 形 固 定 資 産	1,026,843,723	企 業 債	152,860,204
土 地	248,188,884	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	152,860,204
建 物	65,934,385	長期リース債務	3,962,344
構 築 物	528,622,108	引 当 金	2,523,170
機 械 及 び 装 置	147,278,396	退 職 給 付 引 当 金	2,523,170
車 両 及 び 運 搬 具	1,363	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	74,599	流 動 負 債	28,579,387
リ ー ス 資 産	4,285,960	企 業 債	15,941,356
建 設 仮 勘 定	32,458,028	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,941,356
無 形 固 定 資 産	81,678	短期リース債務	313,755
地 上 権	81,678	未 払 金	12,111,222
投 資 そ の 他 の 資 産	26,205,463	引 当 金	213,054

流域下水道事業減債基金	26,164,816	賞与引当金	179,349
その他投資	40,647	法定福利費引当金	33,705
流動資産	14,833,208	繰延収益	616,238,255
現金預金	10,507,608	長期前受金	616,238,255
未収金	4,325,600		
		(資本の部)	263,713,542
		資本金	81,706,942
		自己資本金	81,706,942
		剰余金	182,006,600
		資本剰余金	192,919,569
		国庫補助金	133,918,088
		負担金	56,204,382
		受贈財産評価額	2,797,099
		欠損金	△ 10,912,969
		当年度未処理損失	△ 10,912,969
資産合計	1,067,964,072	負債・資本合計	1,067,964,072

## 令和2年度大阪府流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	62,952,431	営 業 収 益	21,898,004
管渠・ポンプ場・処理場費	24,931,090	負 担 金	20,446,470
総 係 費	992,481	受 託 事 業 収 益	1,451,534
減 価 償 却 費	36,466,910	営 業 外 収 益	38,953,075
資 産 減 耗 費	561,950	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,874
営 業 外 費 用	1,323,683	国 庫 補 助 金	8,670
支払利息及び企業債取扱諸費	1,311,484	他 会 計 補 助 金	8,724,838
売 電 事 業 費 用	5,199	長 期 前 受 金 戻 入	29,671,178
雑 支 出	7,000	施 設 使 用 料 収 益	113,629
		売 電 事 業 収 益	430,886
		当 年 度 純 損 失	3,425,035
合 計	64,276,114	合 計	64,276,114



## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

##### イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (3) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は111,795,136千円である。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,146,163,993千円

#### (3) 長期前受金収益化累計額 921,109,159千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付金引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として376,455千円を支給するため、退職給付引当金376,455千円を使用する。

第19号議案

令和3年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件



## 令和3年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和3年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土 地 貸 付

阪南臨海地区	219,104 m <sup>2</sup>
南大阪湾岸地区	314,984 m <sup>2</sup>
阪南丘陵地区	62,948 m <sup>2</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	支	出
第1款 まちづくり促進事業収益		1,664,424 千円	第1款 まちづくり促進事業費用	553,287 千円
第1項 営業収益		1,658,024 千円	第1項 営業費用	451,611 千円
第2項 営業外収益		6,400 千円	第2項 営業外費用	100,676 千円
			第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,425,000千円は、繰越金で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	まちづくり促進事業資本的収入	32,790,000 千円	第1款	まちづくり促進事業資本的支出	35,215,000 千円
第1項	企業債	32,790,000 千円	第1項	企業債償還金	35,215,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、35,000,000 千円と定める。

令和3年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和3年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画	343
予定キャッシュ・フロー計算書	346
給与費明細書	347
予定貸借対照表	355
予定損益計算書	359
注記	360





令和3年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業収益	1 営業収益		1,664,424	阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区土地貸付収益
			1,658,024	
	1 土地貸付収益	1,658,024		
	2 営業外収益	6,400		
		1 受取利息	6,400	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 まちづくり促進 事業費用	1 営 業 費 用	1 一 般 管 理 費	553,287		
			451,611		
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	451,611		100,676
			100,676		
	3 予 備 費		1,000		1,000
		1 予 備 費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		32,790,000	
			32,790,000	
		1 借 換 企 業 債	32,790,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 支 出	1 企 業 債 償 還 金		35,215,000	
			35,215,000	
		1 企 業 債 償 還 金	35,215,000	

## 令和3年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 397,182
人件費支出	△ 34,333
その他の事業支出	△ 19,971
営業収入	<u>1,658,024</u>
小計	1,206,538
利息の受取額	6,400
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 99,904</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,113,034
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	32,790,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 35,215,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,425,000
資金増加額	△ 1,311,966
資金期首残高	<u>18,267,972</u>
資金期末残高	16,956,006

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,634	14,419	29,053	6,047	35,100
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,634	14,419	29,053	6,047	35,100
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,634	14,790	29,424	6,142	35,566
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,634	14,790	29,424	6,142	35,566
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	△ 371	△ 371	△ 95	△ 466
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	△ 371	△ 371	△ 95	△ 466

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本年度	1,136	678	1,941	672	1,004	5	542	
	前年度	1,136	678	1,941	672	1,004	5	542	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	9	7,273	1,159					
	前年度	9	7,639	1,164					
	比較	0	△ 366	△ 5					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																
給 料	0	給与改定に伴う増減分	—																	
		昇給に伴う増加分	10																	
		その他の増減分	△ 10																	
				(職員数の異動状況)																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3 人 (令和2年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (令和3年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3 人 (令和元年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (令和2年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	3 人 (令和2年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和3年度当初予算定数)	前年度	3 人 (令和元年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和2年度当初予算定数)	増 減	0 人	0 人	0 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																	
本年度	3 人 (令和2年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和3年度当初予算定数)																	
前年度	3 人 (令和元年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和2年度当初予算定数)																	
増 減	0 人	0 人	0 人																	
				<p>〔 採用・退職等の状況 令和元年10月1日～令和2年9月30日 〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	人 員	採 用	0 人	退 職	0 人	その他	0 人								
区 分	人 員																			
採 用	0 人																			
退 職	0 人																			
その他	0 人																			

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 371	制度改正に伴う減少分	△ 81	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 290	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	366,767
	平均給与月額(円)	517,443
	平均年齢(歳)	48.7
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	361,833
	平均給与月額(円)	478,282
	平均年齢(歳)	47.7

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	153,500
	大学卒(円)	187,300
国	高校卒(円)	150,600
	大学卒(円)	182,200

#### (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
	職員数(人)	(-) 0	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 3
	構成比(%)	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0
元年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
	職員数(人)	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 3
	構成比(%)	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇給に係る職員数 (B) (人)		1
号給数別内訳	4号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		33.3

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
2 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.03
	支給対象職員の比率 (%)	33.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	災 害 応 急 作 業 等 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	――
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 (国 0~16%) 11.8%
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	同 じ	――

令和3年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	107,145,242	（ 負 債 の 部 ）	99,282,544
固 定 資 産	90,189,236	固 定 負 債	96,305,595
有 形 固 定 資 産	90,189,236	企 業 債	96,265,000
土 地	90,189,236	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,265,000
投資その他の資産	0	引 当 金	40,595
破 産 更 生 債 権 等	70,617	退 職 給 付 引 当 金	40,595
貸 倒 引 当 金	△ 70,617	流 動 負 債	2,976,949
流 動 資 産	16,956,006	企 業 債	1,320,000
現 金 預 金	16,956,006	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,320,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	998
		引 当 金	2,907
		賞 与 引 当 金	2,440
		法 定 福 利 費 引 当 金	467
		そ の 他 流 動 負 債	1,652,044

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円	( 資 本 の 部 )	千円
		資 本 金	7,862,698
		剰 余 金	12,382,417
		欠 損 金	△ 4,519,719
		利 益 積 立 金	△ 4,519,719
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,661,240
			△ 7,180,959
資 産 合 計	107,145,242	負 債 ・ 資 本 合 計	107,145,242

令和2年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	107,855,961	（ 負 債 の 部 ）	101,705,647
固 定 資 産	89,587,989	固 定 負 債	64,834,436
有 形 固 定 資 産	89,587,989	企 業 債	64,795,000
土 地	89,587,989	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,795,000
投資その他の資産	0	引 当 金	39,436
破産更生債権等	70,617	退職給付引当金	39,436
貸倒引当金	△ 70,617	流 動 負 債	36,871,211
流 動 資 産	18,267,972	企 業 債	35,215,000
現 金 預 金	18,267,972	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,215,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	226
		引 当 金	2,941
		賞 与 引 当 金	2,469
		法定福利費引当金	472
		そ の 他 流 動 負 債	1,652,044

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		( 資 本 の 部 )	6,150,314
		資 本 金	11,781,170
		剰 余 金	△ 5,630,856
		欠 損 金	△ 5,630,856
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 8,292,096
資 産 合 計	107,855,961	負 債 ・ 資 本 合 計	107,855,961



令和2年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	909,459	営 業 収 益	1,983,518
土 地 売 却 原 価	440,662	土 地 貸 付 収 益	1,662,567
一 般 管 理 費	468,797	土 地 売 却 収 益	320,951
営 業 外 費 用	61,000		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,000		
予 備 費	1,000		
当 年 度 純 利 益	1,012,059		
合 計	1,983,518	合 計	1,983,518

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (2) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引の内容

##### ア 現物出資の受入による資産の取得

当年度に新たに計上した一般会計からの現物出資に係る資産及び資本金の額は、それぞれ601,247千円である。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

### 4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

### 5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記  
該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記  
該当事項なし。

8 その他の注記  
該当事項なし。